【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第83期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	ＫＹＯＥＩ　ＳＴＥＥＬ　ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　坂本　尚吾
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目４番16号
【電話番号】	06－6346－5221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　上席執行役員本社情報システム部担当・経理部担当役員補佐兼本社経理部長・情報システム部長　　林　進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目４番16号
【電話番号】	06－6346－5221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　上席執行役員本社情報システム部担当・経理部担当役員補佐兼本社経理部長・情報システム部長　　林　進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	154,683	177,703	315,106
経常利益	（百万円）	8,482	5,929	16,211
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	5,433	3,262	9,864
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,584	6,399	13,620
純資産額	（百万円）	209,076	222,537	218,808
総資産額	（百万円）	338,354	377,931	373,127
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	125.01	75.05	226.98
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	60.0	56.6	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	14,132	△4,121	24,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△7,495	5,000	△15,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△10,757	4,319	△1,303
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	33,754	51,728	46,359

（注）１　当社は、中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの影響を受けながらも、緩やかな成長が続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動の影響など、先行きには注意が必要な状況となっています。

当中間連結会計期間における当社グループの業績については、連結売上高は前年同期対比23,020百万円（14.9%）増収の177,703百万円、連結営業利益は同3,096百万円（33.6%）減益の6,112百万円、連結経常利益は同2,553百万円（30.1%）減益の5,929百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同2,171百万円（40.0%）減益の3,262百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、建設・物流現場での人員不足や資材の高騰に加え、夏季の猛暑等により建設工事が低調に推移したことなどから、鋼材需要は弱基調で推移しました。このため、当社の製品出荷量は前年同期対比3.0万トン（4.4%）減の66.0万トンとなりました。一方、原材料である鉄スクラップの価格は、円安や中東情勢を背景に上昇した後、高値圏で推移し、トン当たり価格が同11.3千円（26.6%）の上昇となりました。当社では製品価格の引き上げに取り組みましたが、第２四半期以降は市況の上値が重く、当中間期の製品価格は同1.1千円（1.1%）の上昇に留まり、売買価格差（製品価格と原材料価格の差異）は同10.2千円（18.9%）縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比1,655百万円（2.6%）減収の62,090百万円、営業利益は同6,729百万円（97.6%）減益の168百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、経済成長を目指す政府方針のもと、需要環境は引き続き良好でした。競合環境が厳しい状況は続いたものの、旺盛な需要を背景とした出荷量の増加と増産に伴うコスト低減に加え、北部のベトナム・イタリー・スチール社で昨年６月に完成した新圧延工場の順調な操業などにより、各拠点とも前年同期対比で大幅な増収増益となりました。

北米においては、米国拠点では、第２四半期の操業不調により生産量が減少し、それに伴い生産コストが上昇しましたが、良好な市況を背景に、前年同期対比では赤字幅が縮小しました。カナダ拠点は、堅調な需要の下、利益率の高い細物鉄筋を含む製品構成の寄与などにより前年同期並みの利益を計上し、北米全体では前年同期対比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は前年同期対比24,179百万円（28.2%）増収の109,934百万円、営業利益は同3,340百万円（128.4%）増益の5,942百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、医療廃棄物処理分野の状況は依然として厳しいものの、営業方針の見直しなどによる廃棄物処理受託量の増加、難処理物処理案件の獲得などにより、売上高は前年同期対比428百万円（15.6%）増収の3,179百万円、営業利益は同386百万円（522.0%）増益の460百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や、国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っています。売上高は前年同期対比68百万円（2.8%）増収の2,501百万円となり、営業利益は同23百万円（8.1%）減益の265百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて4,804百万円（1.3%）増加し、377,931百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が5,590百万円、売掛金が4,535百万円、商品及び製品が2,416百万円、その他有形固定資産が8,812百万円、投資有価証券が567百万円、機械装置及び運搬具が376百万円増加し、現金及び預金が11,988百万円、その他流動資産が7,115百万円、建物及び構築物が775百万円、繰延税金資産が400百万円、その他無形固定資産が169百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,075百万円（0.7%）増加し、155,394百万円となりました。これは、短期借入金が13,286百万円、支払手形及び買掛金が1,146百万円、電子記録債務が894百万円、繰延税金負債が215百万円増加し、１年内償還予定の社債が10,000百万円、その他流動負債が1,863百万円、未払法人税等が732百万円、長期借入金が1,736百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて3,729百万円（1.7%）増加し、222,537百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を3,262百万円計上し、非支配株主持分が1,630百万円、為替換算調整勘定が1,134百万円増加し、利益剰余金の配当により2,608百万円、退職給付に係る調整累計額が108百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5,369百万円増加し、51,728百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,121百万円の支出（前年同期は14,132百万円の収入）となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前中間純利益5,826百万円、減価償却費4,287百万円、売上債権の増加額5,720百万円、棚卸資産の増加額6,978百万円、仕入債務の増加額1,796百万円、利息及び配当金の受取額841百万円、利息の支払額1,402百万円、法人税等の支払額1,585百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,000百万円の収入（前年同期は7,495百万円の支出）となりました。収支の主な内訳は、定期預金等の払戻による収入20,471百万円、定期預金等の預入による支出3,962百万円、有形固定資産の取得による支出11,425百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,319百万円の収入（前年同期は10,757百万円の支出）となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額12,079百万円、長期借入れによる収入7,699百万円、社債の償還による支出10,000百万円等によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は70百万円です。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	44,898,730	―	18,516	―	19,362

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６番１号	11,592,932	26.68
高島　秀一郎	大阪府豊中市	4,347,460	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,869,900	6.60
高島　成光	神戸市灘区	2,225,500	5.12
三井物産株式会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１丁目２番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	大阪市北区梅田３丁目２－２号	1,347,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,308,900	3.01
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	766,500	1.76
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター防災株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	692,000	1.59
エア・ウォーター株式会社	大阪市北区大深町５－54号	691,500	1.59
計	－	27,311,692	62.84

（注）　上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,869,900株
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口）	1,308,900株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	766,500株
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター防災株式会社退職給付信託口）	692,000株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,439,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,417,000	434,170	―
単元未満株式	普通株式 41,930	―	―
発行済株式総数	44,898,730	―	―
総株主の議決権	―	434,170	―

（注）　「単元未満株式」には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目４番16号	1,439,800	―	1,439,800	3.21
計	―	1,439,800	―	1,439,800	3.21

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,947	50,959
受取手形	6	6
売掛金	49,833	54,368
電子記録債権	16,228	17,946
有価証券	6,000	7,000
商品及び製品	36,448	38,864
原材料及び貯蔵品	33,931	39,521
その他	※2 16,241	※2 9,126
貸倒引当金	△576	△608
流動資産合計	221,057	217,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,785	24,010
機械装置及び運搬具（純額）	46,237	46,612
土地	33,005	33,017
その他（純額）	13,399	22,211
有形固定資産合計	117,426	125,851
無形固定資産		
のれん	613	553
その他	2,225	2,057
無形固定資産合計	2,838	2,609
投資その他の資産		
投資有価証券	17,644	18,211
長期貸付金	1,311	1,396
退職給付に係る資産	8,613	8,835
繰延税金資産	2,392	1,992
その他	2,213	2,255
貸倒引当金	△368	△400
投資その他の資産合計	31,806	32,290
固定資産合計	152,070	160,750
資産合計	373,127	377,931

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,877	25,023
電子記録債務	6,857	7,751
短期借入金	40,955	54,240
１年内返済予定の長期借入金	5,003	4,908
１年内償還予定の社債	10,000	―
未払法人税等	1,172	440
賞与引当金	1,217	1,288
その他	13,597	11,734
流動負債合計	102,677	105,384
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,670	26,934
繰延税金負債	4,754	4,968
再評価に係る繰延税金負債	2,463	2,465
退職給付に係る負債	4,286	4,297
その他	1,468	1,346
固定負債合計	51,642	50,010
負債合計	154,319	155,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	19,595	19,595
利益剰余金	147,968	148,613
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	184,378	185,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,335	3,716
繰延ヘッジ損益	31	69
土地再評価差額金	4,526	4,535
為替換算調整勘定	13,825	14,959
退職給付に係る調整累計額	5,566	5,458
その他の包括利益累計額合計	27,283	28,737
非支配株主持分	7,147	8,777
純資産合計	218,808	222,537
負債純資産合計	373,127	377,931

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	154,683	177,703
売上原価	134,328	159,923
売上総利益	20,355	17,781
販売費及び一般管理費	※1 11,147	※1 11,669
営業利益	9,208	6,112
営業外収益		
受取利息	405	519
受取配当金	193	159
持分法による投資利益	273	―
為替差益	―	254
その他	468	337
営業外収益合計	1,340	1,270
営業外費用		
支払利息	1,207	1,360
持分法による投資損失	―	34
為替差損	804	―
その他	55	58
営業外費用合計	2,066	1,452
経常利益	8,482	5,929
特別利益		
固定資産除売却益	69	22
受取保険金	13	―
特別利益合計	82	22
特別損失		
固定資産除売却損	120	92
関係会社貸倒引当金繰入額	―	31
商品廃棄損	61	―
その他	2	2
特別損失合計	182	125
税金等調整前中間純利益	8,382	5,826
法人税等	2,434	1,150
中間純利益	5,948	4,675
非支配株主に帰属する中間純利益	515	1,414
親会社株主に帰属する中間純利益	5,433	3,262

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	5,948	4,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	381
繰延ヘッジ損益	△27	37
為替換算調整勘定	△3,407	1,413
退職給付に係る調整額	△155	△108
その他の包括利益合計	△3,364	1,724
中間包括利益	2,584	6,399
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,733	4,707
非支配株主に係る中間包括利益	△149	1,692

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,382	5,826
減価償却費	3,794	4,287
のれん償却額	55	60
引当金の増減額（△は減少）	530	116
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△126	10
持分法による投資損益（△は益）	△273	34
固定資産除売却損益（△は益）	51	70
受取保険金	△13	―
商品廃棄損	61	―
受取利息及び受取配当金	△599	△678
支払利息	1,207	1,360
売上債権の増減額（△は増加）	2,027	△5,720
棚卸資産の増減額（△は増加）	△132	△6,978
仕入債務の増減額（△は減少）	4,718	1,796
未払消費税等の増減額（△は減少）	△183	△295
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△66	△372
その他	△1,539	△1,490
小計	17,893	△1,975
利息及び配当金の受取額	763	841
利息の支払額	△1,244	△1,402
保険金の受取額	13	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,293	△1,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,132	△4,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△9,828	△3,962
定期預金等の払戻による収入	15,620	20,471
有価証券の取得による支出	△4,000	―
投資有価証券の取得による支出	△4	△35
預け金の預入による支出	△0	△1
貸付けによる支出	△206	△5
貸付金の回収による収入	62	83
有形固定資産の取得による支出	△9,031	△11,425
有形固定資産の売却による収入	65	16
無形固定資産の取得による支出	△60	△103
その他	△111	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,495	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,384	12,079
長期借入れによる収入	―	7,699
長期借入金の返済による支出	△2,527	△2,569
社債の償還による支出	―	△10,000
配当金の支払額	△2,607	△2,608
非支配株主への配当金の支払額	△57	△63
その他	△180	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,757	4,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,298	5,369
現金及び現金同等物の期首残高	38,052	46,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 33,754	※ 51,728

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1　受取手形割引高および電子記録債権割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	17百万円	－百万円
電子記録債権割引高	8百万円	－百万円

※２　その他流動資産のうち、当社の連結子会社であるビントン・スチール社のVinton Steelプロジェクト向けIRB（産業歳入債）に関連して、信託契約に基づき受託者が管理する信託口座に預託された資金残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
信託口座保管分(IRB)	9,668百万円	2,127百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
発送運賃	5,262百万円	5,354百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	16百万円
役員報酬	383百万円	466百万円
給与手当	1,975百万円	2,150百万円
賞与引当金繰入額	289百万円	226百万円
退職給付費用	3百万円	△48百万円
減価償却費	334百万円	359百万円

2　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	50,022百万円	50,959百万円
預入期間３か月超の定期預金	△20,267百万円	△6,231百万円
有価証券勘定に含まれる預入期間が３か月以内の譲渡性預金	4,000百万円	7,000百万円
現金及び現金同等物	33,754百万円	51,728百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月30日 取締役会	普通株式	2,608	60	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,304	30	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月30日 取締役会	普通株式	2,608	60	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	1,304	30	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイクル事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	63,745	85,755	2,750	152,251	2,432	－	154,683
外部顧客への売上高	63,745	85,755	2,750	152,251	2,432	－	154,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	43	241	288	459	△747	－
計	63,749	85,798	2,992	152,539	2,891	△747	154,683
セグメント利益	6,897	2,601	74	9,572	288	△652	9,208

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、保険代理店業等です。

２　「セグメント利益」の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△664百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

３　「セグメント利益」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイクル事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	62,090	109,934	3,179	175,203	2,501	－	177,703
外部顧客への売上高	62,090	109,934	3,179	175,203	2,501	－	177,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	45	233	306	439	△744	－
計	62,117	109,979	3,412	175,508	2,939	△744	177,703
セグメント利益	168	5,942	460	6,570	265	△723	6,112

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、保険代理店業等です。

２　「セグメント利益」の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去６百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△728百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

３　「セグメント利益」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	125円01銭	75円05銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,433	3,262
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,433	3,262
普通株式の期中平均株式数（千株）	43,459	43,459

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年４月30日開催の当社取締役会において、2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額	2,608百万円
②　１株当たりの金額	60円00銭
③　支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年６月９日

（２）中間配当

2026年10月30日開催の当社取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額	1,304百万円
②　１株当たりの金額	30円00銭
③　支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年12月７日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

共英製鋼株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中畑　孝英

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　濱野　善嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。